

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 中山製鋼所
コード番号 5408

上場取引所 東証、大証 各1部、福証
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役
氏名 神崎 昌久
問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 伴 隆彦

TEL (06) 6555 - 3035

中間配当制度の有無 有

単元株制度の有無 有 (1単元 1,000株)

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	29,571 △ 5.4	△ 1,510 -	△ 2,226 -
13年 9月中間期	31,263 △ 10.7	△ 1,513 -	△ 2,335 -
14年 3月期	61,424	△ 4,629	△ 6,698

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年 9月中間期	270 -	2.31
13年 9月中間期	△ 5,866 -	△ 50.08
14年 3月期	△ 21,932	△ 187.24

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 117,125,061 株 13年 9月中間期 117,140,916 株 14年 3月期 117,137,947 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	—
13年 9月中間期	0.00	—
14年 3月期	—	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	159,784	37,095	23.2	316.73
13年 9月中間期	155,906	35,915	23.0	306.60
14年 3月期	174,102	36,809	21.1	314.27

(注) ①期末発行済株式数 14年 9月中間期 117,119,923 株 13年 9月中間期 117,143,037 株 14年 3月期 117,129,724 株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 23,485 株 13年 9月中間期 371 株 14年 3月期 13,684 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	64,500	△ 1,600	400	円 銭	円 銭
				—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 42 銭

※ 1株当たり年間配当金については未定であるため記載しておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

12. 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 平成13年9月 30日現在	当中間期末 平成14年9月 30日現在	前事業年度末 平成14年3月 31日現在	科 目	前中間期末 平成13年9月 30日現在	当中間期末 平成14年9月 30日現在	前事業年度末 平成14年3月 31日現在
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	35,357	33,920	32,106	流 動 負 債	47,035	65,404	76,254
現金及び預金	5,274	5,378	3,962	支払手形	671	285	408
受取手形	1,533	766	963	買掛金	7,039	6,027	6,556
売掛金	14,996	15,587	14,079	短期借入金	33,698	36,858	33,003
有価証券	114	25	48	1年内償還の社債	-	17,000	12,000
たな卸資産	10,063	9,169	10,303	未払金	2,103	2,036	1,685
その他の流動資産	3,387	3,000	2,757	未払法人税等	7	7	11
貸倒引当金	△ 12	△ 7	△ 7	賞与引当金	668	440	629
				構造改革引当金	-	14	19,394
固 定 資 産	120,396	125,797	141,886	設備支払手形	140	222	144
有形固定資産	105,565	114,740	129,338	設備未払金	509	1,158	378
建物及び構築物	24,189	19,475	22,138	その他の流動負債	2,197	1,353	2,043
機械及び装置	64,492	49,931	62,218	固 定 負 債	72,954	57,283	61,038
土地	15,408	43,526	43,913	社 債	33,500	16,500	21,500
建設仮勘定	818	1,198	443	長期借入金	25,589	24,891	22,359
その他の有形固定資産	656	607	624	退職給付引当金	1,231	3,559	4,668
無形固定資産	2,691	2,138	2,359	特別修繕引当金	12,130	-	-
ソフトウェア	2,144	1,532	1,843	繰延税金負債	-	51	39
その他の無形固定資産	546	605	515	再評価に係る繰延税金負債	-	12,060	12,216
				その他の固定負債	503	220	254
投 資 等	12,139	8,918	10,187	負 債 合 計	119,990	122,688	137,292
投資有価証券	6,942	4,062	5,222	(資 本 の 部)			
長期貸付金	4,624	4,620	4,623	資 本 金	12,904	12,904	12,904
その他の投資等	631	295	394	資本剰余金	16,023	6,981	16,023
貸倒引当金	△ 59	△ 59	△ 53	資本準備金	16,023	3,226	16,023
				その他資本剰余金	-	3,755	-
繰 延 資 産	152	66	109	利益剰余金	7,024	485	△ 9,041
社債発行差金	152	66	109	利益準備金	1,478	-	1,478
				任意積立金	10,198	-	10,198
				中間未処分利益又は 中間（当期）未処理損失(△)	△ 4,652	485	△ 20,718
				(うち中間純利益又は 中間（当期）純損失(△))	(△ 5,866)	(270)	(△ 21,932)
				土地再評価差額金	-	16,655	16,870
				その他有価証券評価差額金	△ 36	70	54
				自 己 株 式	△ 0	△ 2	△ 1
				資 本 合 計	35,915	37,095	36,809
資 産 合 計	155,906	159,784	174,102	負債及び資本合計	155,906	159,784	174,102

・注記事項は、21頁に記載しております。

13. 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		%		%			%
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高	31,263	100.0	29,571	100.0	△ 5.4	61,424	100.0
営業費用	32,776	104.8	31,081	105.1	△ 5.2	66,053	107.5
(売上原価)	(29,127)	(93.2)	(27,893)	(94.3)		(58,866)	(95.8)
(販売費及び一般管理費)	(3,648)	(11.7)	(3,188)	(10.8)		(7,187)	(11.7)
営業損失	1,513	△ 4.8	1,510	△ 5.1	—	4,629	△ 7.5
営業外損益の部							
営業外収益	597	1.9	759	2.6	27.2	844	1.4
(受取利息及び配当金)	(394)		(679)			(525)	
(その他の収益)	(202)		(80)			(318)	
営業外費用	1,419	4.5	1,476	5.0	4.0	2,912	4.7
(支払利息)	(1,155)		(1,115)			(2,272)	
(その他の費用)	(264)		(361)			(640)	
経常損失	2,335	△ 7.5	2,226	△ 7.5	—	6,698	△ 10.9
(特別損益の部)							
特別利益	331		5,003			13,439	
(構造改革引当金取崩益)	(—)		(5,001)			(—)	
(固定資産売却益)	(326)		(—)			(1,299)	
(貸倒引当金戻入額)	(—)		(—)			(4)	
(特別修繕引当金取崩益)	(—)		(—)			(12,130)	
(その他)	(4)		(2)			(4)	
特別損失	3,858		2,657			28,665	
(高炉の休止に係る費用)	(—)		(804)			(—)	
(転炉新溶解法の試運転に係る費用)	(—)		(648)			(—)	
(構造改革による人員の大幅削減に伴う数値計算上の差異の償却額)	(—)		(580)			(—)	
(固定資産除却損)	(130)		(343)			(232)	
(長期休止設備に係る費用)	(—)		(148)			(—)	
(固定資産売却損)	(—)		(94)			(—)	
(投資有価証券評価損)	(3,590)		(—)			(5,179)	
(貯蔵品等廃棄損)	(67)		(—)			(180)	
(特別退職金)	(57)		(—)			(94)	
(構造改革引当金繰入額)	(—)		(—)			(19,394)	
(会計基準変更時差異一括償却額)	(—)		(—)			(3,550)	
(その他)	(12)		(37)			(33)	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	△ 5,862	△ 18.8	119	0.4	—	△ 21,924	△ 35.7
法人税、住民税及び事業税	3		4			7	
法人税等調整額	—		△ 155			—	
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△ 5,866	△ 18.8	270	0.9	—	△ 21,932	△ 35.7
土地再評価差額金取崩額	—		214			—	
前期繰越利益	1,214		—			1,214	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失(△)	△ 4,652		485			△ 20,718	

・注記事項は、21頁に記載しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ …… 時価法によっております。

③ たな卸資産 …… 総平均法による原価法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 10～50年

機械及び装置 … 7～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行差金 …… 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当中間会計期間において、構造改革による人員の大幅削減を実施したことによる大量退職の発生に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異（580百万円）を一括償却しております。

なお、上記以外の数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、従来10年による均等額を費用処理しておりましたが、前事業年度末において未認識の会計基準変更時差異の全額を費用処理する方法に変更しました。

なお、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、税引前中間純損失は3,772百万円少なく計上されております。

④ 構造改革引当金

生産構造の改革に伴い、前事業年度末に計上した見積額のうち、当中間会計期間末現在の退職者に係る就職斡旋費用の未確定部分を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

b.ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

③ ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

[追加情報]

（固定資産の減価償却に関する事項）

固定資産の減価償却の方法は定額法であります。生産構造の改革に伴い発生した休止固定資産の一部について耐用年数の見直しを行っております。これにより、従来の方法による場合と比較して、減価償却実施額は31百万円減少し、税引前中間純利益は同額が増加しております。

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間末及び前事業年度末につきましても、改正後の表示区分に組み替えております。

[注記事項]

（中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する事項）

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	162,469 百万円	128,052 百万円	165,751 百万円
2. 保証債務	1,894 //	1,438 //	1,803 //
3. 自己株式 (株 数)	0 // (371 株)	2 // (23,485 株)	1 // (13,684 株)
4. 期末日満期手形等の処理 前中間会計期間末及び前事業年度末の満期手形等は次のとおりであります。			
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,824 百万円	—	3,235 百万円
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,146 //	—	1,382 //
未 払 金	158 //	—	140 //
期末日満期手形等の会計処理については、前中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
5. 担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	95,033 百万円	107,799 百万円	110,864 百万円
有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券	2,166 //	1,715 //	1,720 //
6. 重要な休止固定資産 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は特別損失の長期休止設備に係る費用に含めて計上しております。			
機 械 及 び 装 置	—	3,018 百万円	—

14. リース取引

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>830</td><td>482</td><td>347</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>2</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>845</td><td>487</td><td>357</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	3	1	1	工具器具及び備品	830	482	347	その他	12	2	9	合計	845	487	357	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>121</td><td>6</td><td>115</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>406</td><td>258</td><td>147</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>3</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>540</td><td>268</td><td>271</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	121	6	115	工具器具及び備品	406	258	147	その他	12	3	8	合計	540	268	271	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>24</td><td>3</td><td>21</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>479</td><td>298</td><td>180</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>3</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>515</td><td>305</td><td>210</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	24	3	21	工具器具及び備品	479	298	180	その他	12	3	8	合計	515	305	210
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	3	1	1																																																											
工具器具及び備品	830	482	347																																																											
その他	12	2	9																																																											
合計	845	487	357																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	121	6	115																																																											
工具器具及び備品	406	258	147																																																											
その他	12	3	8																																																											
合計	540	268	271																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	24	3	21																																																											
工具器具及び備品	479	298	180																																																											
その他	12	3	8																																																											
合計	515	305	210																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 164 百万円 1年超 204 合計 369	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 86 百万円 1年超 189 合計 276	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 85 百万円 1年超 130 合計 216																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 90 百万円 減価償却費相当額 84 支払利息相当額 5	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50 百万円 減価償却費相当額 47 支払利息相当額 2	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107 百万円 減価償却費相当額 100 支払利息相当額 6																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												

15. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

前中間会計期間末（平成13年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成14年9月30日現在）及び前事業年度末（平成14年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式について当社は保有しておりません。

16. 販 売 の 状 況

(単位：百万円)

品 名		前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
鋼 材	鋼 板	17,942	57.4%	18,287	61.8%	35,241	57.4%
	条 鋼	9,957	31.8%	8,357	28.3%	18,967	30.9%
	計	27,900	89.2%	26,645	90.1%	54,209	88.3%
そ の 他		3,363	10.8%	2,926	9.9%	7,215	11.7%
合 計		31,263	100.0%	29,571	100.0%	61,424	100.0%
う ち 輸 出		2,248	7.2%	1,236	4.2%	4,565	7.4%
(鋼 材)		(2,001)	(6.4%)	(1,122)	(3.8%)	(4,080)	(6.6%)
(そ の 他)		(247)	(0.8%)	(114)	(0.4%)	(484)	(0.8%)

鋼 材 販 売 数 量 と 平 均 単 価

(単位：トン、円／トン)

	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
販 売 数 量	835,239	810,749	1,684,941
平 均 単 価	33,404	32,865	32,173

参 考 資 料

損 益 計 算 書 (対前年度下半期)

(単位：百万円)

科 目		前年度下半期 (13年10月～ 14年 3 月)	当年度上半期 (14年 4 月～ 14年 9 月)	増 減	増減率
(経 常 損 益 の 部)					
営業 損益の部	売 上 高	30,160	29,571	△ 589	△ 2.0%
	売 上 原 価	29,738	27,893	△ 1,845	
	販売費及び一般管理費	3,538	3,188	△ 350	
	営 業 費 用	33,277	31,081	△ 2,195	△ 6.6%
営業利益又は営業損失 (△)		△ 3,116	△ 1,510	1,606	—
営業外 損益の部	受取利息及び配当金	130	679	548	
	そ の 他 の 収 益	115	80	△ 35	
	営 業 外 収 益	246	759	513	208.0%
	支払利息及び割引料	1,117	1,115	△ 1	
	そ の 他 の 費 用	376	361	△ 14	
営業外費用		1,493	1,476	△ 16	△ 1.1%
経常利益又は経常損失 (△)		△ 4,362	△ 2,226	2,135	—

(注) 百万円 百万円 百万円
減価償却実施額 4,434 3,849 △ 584

売 上 高 比 較 表 (対前年度下半期)

(単位：百万円)

品 名		前年度下半期 (13年10月～14年 3 月)		当年度上半期 (14年 4 月～14年 9 月)		増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
鋼 材	鋼 板	17,299	57.4%	18,287	61.8%	988	5.7%
	条 鋼	9,009	29.9%	8,357	28.3%	△ 652	△ 7.2%
	計	26,309	87.2%	26,645	90.1%	335	1.3%
そ の 他		3,851	12.8%	2,926	9.9%	△ 925	△ 24.0%
合 計		30,160	100.0%	29,571	100.0%	△ 589	△ 2.0%
う ち 輸 出		2,317	7.7%	1,236	4.2%	△ 1,080	△ 46.6%
(鋼 材)		(2,079)	(6.9%)	(1,122)	(3.8%)	(△ 957)	(△ 46.0%)
(そ の 他)		(237)	(0.8%)	(114)	(0.4%)	(△ 123)	(△ 52.0%)

鋼 材 販 売 数 量 と 平 均 単 価 (対前年度下半期)

(単位：トン、円／トン)

	前年度下半期 (13年10月～14年 3 月)	当年度上半期 (14年 4 月～14年 9 月)	増減	増減率
販 売 数 量	849,702	810,749	△ 38,953	△ 4.6%
平 均 単 価	30,963	32,865	1,902	6.1%